

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2023年5月11日

【四半期会計期間】 第35期第1四半期（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）

【会社名】 株式会社ヴィンクス

【英訳名】 V I N X C O R P .

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 今城 浩一

【本店の所在の場所】 大阪市北区堂島浜二丁目2番8号 東洋紡ビル

【電話番号】 06 - 6348 - 8951

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 竹内 雅則

【最寄りの連絡場所】 東京都墨田区錦糸一丁目2番4号 アルカウエスト

【電話番号】 03 - 5637 - 7607

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 竹内 雅則

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第1四半期 連結累計期間	第35期 第1四半期 連結累計期間	第34期
会計期間	自 2022年1月1日 至 2022年3月31日	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上高 (千円)	7,919,922	8,540,952	31,734,588
経常利益 (千円)	850,663	932,848	3,058,062
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	556,778	617,268	2,051,991
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	689,147	643,679	2,259,959
純資産額 (千円)	11,608,958	13,218,626	13,004,221
総資産額 (千円)	19,913,370	20,729,600	20,748,005
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	33.11	36.67	122.01
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.9	58.9	57.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。
なお、新型コロナウイルス感染症の拡大による事業への影響については、今後も注視してまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症への対応については新たな段階への移行が模索される一方、原材料やエネルギー価格の上昇の継続等、先行きが不透明な状況となっております。

当社グループの主要顧客分野である流通・サービス業界は、少子高齢化の進展が継続する他、スマートフォンを活用したEC取引が増加する等、消費者のライフスタイルが大きく変化してきました。また、エネルギー価格や物価が上昇し、小売業の店舗運営に対して大きな影響を与えています。このような環境変化に対応するために、「ニューリテール」と呼ばれる小売業のDX（デジタルトランスフォーメーション）が推進され、店舗システムや基幹システムの刷新が進むなど、新しい技術による変革が活発化しております。

このような環境の中、当社グループは、「アジアにおける流通ITのリーディングカンパニーを目指す」を経営ビジョンとして、4つの基本戦略を主軸に、既存事業の高度化とニューリテール事業の具現化をさせることにより、更なる事業成長と安定的収益の確立に注力し、企業価値の一層の向上に努めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間において実施した主な施策といたしましては、次のとおりとなります。

ニューリテール戦略

- イ．全国に展開するホームセンターより、基幹システムの統合案件を受注いたしました。
- ロ．全国に展開するドラッグストアグループより、自社QRコード決済システムの開発案件等を受注いたしました。
- ハ．スーパーマーケット等より、RPA（注1）の導入案件を受注いたしました。

特定顧客（注2）化戦略

- イ．関東地方を中心として展開するスーパーより、プロセスセンター構築案件を受注いたしました。

グローバル市場戦略

- イ．総合小売業グループの中国現地法人より、ビジネスポータルサービス基盤の運用業務を受注いたしました。

事業構造改革

- イ．クラウド型サービスの提供拡大や利用料型サービスなどストック型ビジネス（サービス事業）の拡大を推進しました。
- ロ．当社グループにおけるシステム開発の生産性向上を図るべく、中国及びベトナムでのオフショア開発や経営管理体制とプロジェクト管理体制を確立するために必要な各種施策を実施してまいりました。また、プロジェクトマネージャーの育成にも注力し、各プロジェクトにおける運用・品質管理を強化するためにPMO（注3）を中心として、品質を保持しながら計画的且つ効率的にプロジェクトを遂行することに取り組んでまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間に関する業績は次のとおりとなりました。

売上高につきましては、国内小売業におけるDXのニーズの高まりと、既存顧客への更なる深耕が奏功したこと等により、85億40百万円（前年同期比7.8%増）と増収となりました。

利益面につきましては、増収に伴い、営業利益9億57百万円（前年同期比13.6%増）、経常利益9億32百万円（前年同期比9.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益6億17百万円（前年同期比10.9%増）と増益となりました。

(注1) RPA (Robotic Process Automation)

これまで人間が行ってきた定型的なパソコン操作をソフトウェアのロボットにより自動化することをいいます。

(注2) 特定顧客

各業種業態の有力企業であり、当社が主要ITパートナーとしてプロダクトの提供やソリューション開発に加え、保守・運用業務まで含めて総合的にサービスを提供している顧客のことをいいます。

(注3) PMO (Project Management Office)

組織におけるプロジェクトマネジメントを統括・管理することを専門として設置された部門のことをいいます。

(2) 財政状態

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は207億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ18百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が前連結会計年度末比7億47百万円の減少、受取手形、売掛金及び契約資産が前連結会計年度末比10億43百万円の増加となったことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債総額は75億10百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億32百万円の減少となりました。これは主に、買掛金が前連結会計年度末比2億86百万円の増加、短期借入金が5億68百万円の増加、未払法人税等が前連結会計年度末比5億59百万円の減少、賞与引当金が前連結会計年度末比5億1百万円の減少となったことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は132億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億14百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が前連結会計年度末比1億87百万円の増加となったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループは、ますます高度化、多様化する顧客からの情報システムサービスへのニーズに対応し、常に新しい技術・製品及びサービスの提供を目指し、今後の事業分野で中心となる製品・新技術の研究開発に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、15百万円となっております。

今後も新たな製品開発に向け、継続的に研究開発に取り組んでまいります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,800,000
計	44,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2023年5月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,718,000	17,718,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	17,718,000	17,718,000	-	-

(注) すべて完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年1月1日～ 2023年3月31日	-	17,718,000	-	596,035	-	638,173

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 883,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,828,700	168,287	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 5,700	-	-
発行済株式総数	17,718,000	-	-
総株主の議決権	-	168,287	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式91株が含まれております。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社ヴィンクス	大阪市北区堂島浜 二丁目2番8号	883,600	-	883,600	4.98
計	-	883,600	-	883,600	4.98

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,775,178	8,027,286
受取手形、売掛金及び契約資産	6,630,448	7,673,651
電子記録債権	31,735	54,843
商品	69,964	112,857
仕掛品	263,381	241,033
貯蔵品	1,684	1,413
その他	712,620	701,419
貸倒引当金	99,439	111,091
流動資産合計	16,385,574	16,701,413
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	308,930	295,785
その他(純額)	522,412	511,059
有形固定資産合計	831,342	806,845
無形固定資産		
ソフトウェア	923,573	937,771
のれん	336,141	320,170
その他	15,418	15,418
無形固定資産合計	1,275,133	1,273,359
投資その他の資産		
その他	2,255,969	1,947,990
貸倒引当金	14	9
投資その他の資産合計	2,255,955	1,947,980
固定資産合計	4,362,431	4,028,186
資産合計	20,748,005	20,729,600

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,002,495	2,289,046
電子記録債務	35,475	44,274
未払金	788,679	898,940
短期借入金	41,800	610,176
1年内返済予定の長期借入金	614,165	512,722
リース債務	252	252
未払法人税等	632,294	73,039
賞与引当金	1,126,493	625,367
役員賞与引当金	103,823	27,981
工事損失引当金	113,555	27,171
その他	431,729	653,690
流動負債合計	5,890,763	5,762,662
固定負債		
役員退職慰労引当金	255,742	253,304
長期借入金	208,139	122,542
退職給付に係る負債	1,124,708	1,103,989
リース債務	1,390	1,327
資産除去債務	229,439	229,439
その他	33,600	37,708
固定負債合計	1,853,020	1,748,311
負債合計	7,743,784	7,510,973
純資産の部		
株主資本		
資本金	596,035	596,035
資本剰余金	1,622,945	1,622,945
利益剰余金	10,666,331	10,854,324
自己株式	1,243,744	1,243,744
株主資本合計	11,641,568	11,829,562
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,463	30,571
為替換算調整勘定	318,965	339,861
退職給付に係る調整累計額	11,094	11,787
その他の包括利益累計額合計	367,523	382,220
新株予約権	491,331	491,331
非支配株主持分	503,798	515,512
純資産合計	13,004,221	13,218,626
負債純資産合計	20,748,005	20,729,600

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)
売上高	7,919,922	8,540,952
売上原価	6,041,853	6,476,546
売上総利益	1,878,068	2,064,405
販売費及び一般管理費	1,034,998	1,106,561
営業利益	843,070	957,843
営業外収益		
受取利息	2,427	3,306
補助金収入	-	2,025
還付消費税等	5,899	1,114
その他	4,022	2,172
営業外収益合計	12,349	8,618
営業外費用		
支払利息	2,157	1,451
為替差損	700	3,265
貸倒引当金繰入額	-	12,342
システムサービス解約損失	1,747	-
システム障害対応費用	61	14,247
その他	90	2,306
営業外費用合計	4,756	33,613
経常利益	850,663	932,848
特別損失		
事業構造改善費用	6,540	8,813
特別損失合計	6,540	8,813
税金等調整前四半期純利益	844,122	924,035
法人税、住民税及び事業税	41,939	16,649
法人税等調整額	231,569	279,519
法人税等合計	273,508	296,169
四半期純利益	570,613	627,866
非支配株主に帰属する四半期純利益	13,835	10,598
親会社株主に帰属する四半期純利益	556,778	617,268

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	570,613	627,866
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,246	6,878
為替換算調整勘定	125,962	21,998
退職給付に係る調整額	817	693
その他の包括利益合計	118,533	15,812
四半期包括利益	689,147	643,679
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	671,056	631,966
非支配株主に係る四半期包括利益	18,090	11,713

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
減価償却費	203,536千円	119,283千円
のれんの償却額	14,901千円	15,971千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年2月9日 取締役会	普通株式	218,626	13.0	2021年12月31日	2022年3月11日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年2月13日 取締役会	普通株式	429,274	25.5	2022年12月31日	2023年3月20日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

当社グループは、流通・サービス業向けに、情報システムの企画からソフトウェアの開発、システム運用・保守及びハードウェア販売等の総合的なITサービスと、業務プロセスの企画から必要なIT技術の導入、人材や設備の準備及び業務プロセスの運用までをトータルで受託するビジネスプロセスアウトソーシングサービスを事業内容としており、これらを統合し情報関連サービス事業を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社グループは、情報関連サービス事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
一時点で移転される財又はサービス	3,902,765	3,902,739
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	4,017,156	4,638,212
顧客との契約から生じる収益	7,919,922	8,540,952

(注) 契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い受注制作のソフトウェアについては、代替的な取り扱いを適用し、一時点で移転される財又はサービスの金額に含めて記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり四半期純利益	33円11銭	36円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	556,778	617,268
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	556,778	617,268
普通株式の期中平均株式数(株)	16,817,370	16,834,309
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

(剰余金の配当)

2023年2月13日開催の取締役会において、期末配当について次のとおり決議いたしました。

- | | |
|-----------------------|------------|
| (1) 期末配当による配当金の総額 | 429,274千円 |
| (2) 1株当たり配当金 | 25.5円 |
| (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 2023年3月20日 |

(注) 2022年12月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年5月5日

株式会社ヴィンクス
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 井 雅 也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 横 山 雄 一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヴィンクスの2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヴィンクスの2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められ

いかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。